

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>流動資産</b>	21,568	40.7	22,863	43.6	1,294	20,780	41.5
現金預金	4,899		5,688		789	4,252	
受取手形及び売掛金	10,800		11,351		550	9,728	
有価証券	1,682		1,779		96	3,197	
たな卸資産	2,293		2,468		174	2,202	
繰延税金資産	720		651		68	643	
その他	1,194		962		231	787	
貸倒引当金	22		39		16	31	
<b>固定資産</b>	31,402	59.3	29,517	56.4	1,885	29,322	58.5
<b>有形固定資産</b>	26,332	49.7	25,537	48.8	794	25,465	50.8
建物及び構築物	5,958		5,804		153	5,754	
機械装置及び運搬具	10,607		10,438		169	10,205	
土地	7,664		7,305		358	7,159	
建設仮勘定	1,077		985		91	1,223	
その他	1,025		1,004		20	1,122	
<b>無形固定資産</b>	166	0.3	149	0.3	17	153	0.3
<b>投資その他の資産</b>	4,903	9.3	3,829	7.3	1,073	3,704	7.4
投資有価証券	1,903		1,833		69	1,763	
繰延税金資産	1,579		1,507		71	1,444	
その他	1,444		511		932	510	
貸倒引当金	23		22		0	15	
<b>合 計</b>	<b>52,970</b>	<b>100.0</b>	<b>52,380</b>	<b>100.0</b>	<b>590</b>	<b>50,103</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
<b>流 動 負 債</b>	<b>12,586</b>	<b>23.8</b>	<b>12,387</b>	<b>23.7</b>	<b>198</b>	<b>11,080</b>	<b>22.1</b>
支払手形及び買掛金	7,011		7,332		321	6,089	
短期借入金	407		447		39	274	
1年以内返済予定	59		127		67	181	
長期借入金							
未払費用	2,775		2,715		60	2,845	
未払法人税等	864		792		71	664	
その他	1,468		973		495	1,024	
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,170</b>	<b>7.9</b>	<b>4,359</b>	<b>8.3</b>	<b>188</b>	<b>4,506</b>	<b>9.0</b>
長期借入金	32		69		36	96	
退職給付引当金	3,813		4,002		188	4,155	
役員退職慰労引当金	235		204		30	176	
繰延税金負債	68		75		7	77	
その他	20		7		13	0	
<b>負 債 合 計</b>	<b>16,757</b>	<b>31.7</b>	<b>16,747</b>	<b>32.0</b>	<b>10</b>	<b>15,586</b>	<b>31.1</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>866</b>	<b>1.6</b>	<b>839</b>	<b>1.6</b>	<b>27</b>	<b>815</b>	<b>1.6</b>
(資本の部)							
<b>資 本 金</b>	<b>5,726</b>	<b>10.8</b>	<b>5,726</b>	<b>10.9</b>	<b>-</b>	<b>5,726</b>	<b>11.4</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>6,324</b>	<b>11.9</b>	<b>6,324</b>	<b>12.1</b>	<b>-</b>	<b>6,324</b>	<b>12.6</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>23,152</b>	<b>43.7</b>	<b>22,463</b>	<b>42.9</b>	<b>688</b>	<b>21,560</b>	<b>43.1</b>
その他有価証券評価差額金	140	0.3	165	0.3	25	162	0.3
為替換算調整勘定	379	0.7	489	0.9	109	303	0.6
自己株式	376	0.7	375	0.7	0	375	0.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>35,346</b>	<b>66.7</b>	<b>34,793</b>	<b>66.4</b>	<b>553</b>	<b>33,701</b>	<b>67.3</b>
<b>合 計</b>	<b>52,970</b>	<b>100.0</b>	<b>52,380</b>	<b>100.0</b>	<b>590</b>	<b>50,103</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前年中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		増減	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	30,763	100.0	28,224	100.0	2,538	59,548	100.0
売上原価	25,506	82.9	23,460	83.1	2,045	49,468	83.1
売上総利益	5,256	17.1	4,764	16.9	492	10,079	16.9
販売費及び一般管理費	3,461	11.3	3,260	11.6	201	6,683	11.2
営業利益	1,795	5.8	1,503	5.3	291	3,396	5.7
営業外収益	171	0.6	87	0.3	83	266	0.4
受取利息	8		9		1	25	
受取配当金	6		12		5	19	
有価証券売却益	0		0		0	1	
賃貸料	4		3		0	7	
ロイヤルティ収入	16		10		5	13	
為替差益	-		-		-	94	
持分法による投資利益	-		4		4	25	
その他の営業外収益	135		47		88	78	
営業外費用	171	0.6	69	0.2	102	106	0.2
支払利息	4		3		1	15	
新株発行費	-		27		27	27	
固定資産除却損	23		19		3	46	
為替差損	66		14		52	-	
有価証券売却損	-		-		-	6	
持分法による投資損失	29		-		29	-	
その他の営業外費用	47		3		43	9	
経常利益	1,795	5.8	1,522	5.4	273	3,557	6.0
特別利益	1	0.0	3	0.0	1	4	0.0
固定資産売却益	1		3		1	4	
特別損失	25	0.0	79	0.3	54	180	0.3
固定資産売却損	1		0		0	3	
固定資産除却損	-		0		0	1	
投資有価証券評価損	16		62		45	138	
その他の投資評価損	0		5		5	18	
貸倒引当金繰入額	0		11		10	18	
役員退職慰労引当金繰入額	6		-		6	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,771	5.8	1,445	5.1	325	3,381	5.7
法人税、住民税及び事業税	878	2.9	692	2.5	186	1,556	2.6
法人税等調整額	109	0.4	45	0.2	64	124	0.2
少数株主利益	24	0.1	22	0.0	2	73	0.1
中間(当期)純利益	977	3.2	776	2.8	201	1,876	3.2

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,324	4,991	1,332	4,991
資本剰余金増加高	-	1,332	1,332	1,332
増資による新株式の発行	-	1,332	1,332	1,332
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,324	6,324	-	6,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	22,463	21,050	1,413	21,050
利益剰余金増加高	977	776	201	1,876
中間(当期)純利益	977	776	201	1,876
利益剰余金減少高	289	266	22	463
配 当 金	196	176	20	372
役 員 賞 与	92	90	2	90
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,152	21,560	1,592	22,463

## (4)中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー -</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,771	1,445	325	3,381
減価償却費	1,805	1,782	23	3,877
退職給付引当金の増減額	188	204	15	357
役員退職慰労引当金の増減額	30	117	148	89
貸倒引当金の増減額	15	10	5	5
受取利息及び受取配当金	14	21	7	45
支払利息	4	3	1	15
投資有価証券売却益	-	0	0	0
投資有価証券評価損	16	62	45	138
固定資産除却損	23	20	3	47
持分法による投資損益	29	4	33	25
売上債権の増減額	530	1,212	681	398
たな卸資産の増減額	155	21	134	227
仕入債務の増減額	301	375	74	847
未払消費税等の増減額	47	37	9	22
新株発行費	-	27	27	27
その他	324	392	68	695
小計	3,476	3,412	64	6,525
利息及び配当金の受取額	14	22	7	50
利息の支払額	4	3	1	15
法人税等の支払額	806	933	127	1,672
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,680</b>	<b>2,497</b>	<b>182</b>	<b>4,887</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	21	18	2	39
定期預金の払戻による収入	24	18	6	36
有価証券の取得による支出	-	601	601	601
有価証券の売却による収入	102	10	92	607
有形固定資産の取得による支出	2,151	2,449	297	4,666
有形固定資産の売却による収入	44	69	24	126
投資有価証券の取得による支出	165	75	90	195
投資有価証券の売却による収入	-	0	0	0
貸付金の回収による収入	2	2	0	10
連結子会社持分の追加取得による支出	-	-	-	32
その他	997	66	931	78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,163</b>	<b>3,112</b>	<b>50</b>	<b>4,832</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入	-	249	249	422
長期借入れによる収入	26	-	26	-
長期借入金の返済による支出	90	153	62	247
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
提出会社における株式の発行による収入	-	2,637	2,637	2,637
子会社設立に伴う少数株主払込額	2	63	61	63
子会社増資に伴う少数株主払込額	7	20	12	20
配当金の支払額	196	176	20	372
少数株主への配当金の支払額	1	1	-	1
その他	-	4	4	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>253</b>	<b>2,643</b>	<b>2,896</b>	<b>2,525</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>61</b>	<b>9</b>	<b>52</b>	<b>59</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>797</b>	<b>2,019</b>	<b>2,816</b>	<b>2,639</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,298</b>	<b>4,658</b>	<b>2,639</b>	<b>4,658</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>8</b>	<b>-</b>	<b>8</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>6,508</b>	<b>6,677</b>	<b>169</b>	<b>7,298</b>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

国内 4社 大豊精機(株)、(株)ティ-イ-ティ-、(株)タイホウライフサービス、  
(株)タイホウテクノサービス

海外 4社 タイホウコ-ポレ-ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、  
タイホウコ-ポレ-ションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

国内 2社 日本メタルガスケット(株)、(株)内藤

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …………… 主として総平均法による原価法

原材料 …………… 主として総平均法による低価法

貯蔵品 …………… 主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 …… 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社、大豊精機(株)及び(株)ティ-イ-ティ-は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 追加情報

当中間期より中間連結財務諸表規則の改正により、中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前期及び前年中間期につきましても改正後の表示区分に組替えております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前期	前年中間期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,668	44,452	42,709
2. 偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	23	29	25
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、前期(前年中間期)の期末日は金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	-	82	80

### (中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	326	307	627
従業員給料	842	774	1,573
賞与手当	317	303	615
減価償却費	100	91	206
研究開発費	607	617	1,252

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	4,899	4,252	5,688
有価証券中間期末(期末)残高	1,682	3,197	1,779
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	59	59	61
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	13	712	107
現金及び現金同等物	6,508	6,677	7,298



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 [ 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 ] (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,674	6,987	101	30,763	-	30,763
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	580	102	683	(683)	-
計	23,674	7,568	203	31,447	(683)	30,763
営業費用	20,956	7,142	178	28,277	690	28,968
営業利益	2,718	425	25	3,169	(1,374)	1,795

前中間期 [ 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 ] (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,719	6,505	-	28,224	-	28,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	344	-	344	(344)	-
計	21,719	6,850	-	28,569	(344)	28,224
営業費用	19,221	6,511	-	25,733	987	26,721
営業利益	2,497	338	-	2,836	(1,332)	1,503

前期 [ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 ] (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,940	14,533	74	59,548	-	59,548
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	758	69	834	(834)	-
計	44,946	15,292	144	60,382	(834)	59,548
営業費用	39,663	14,517	132	54,313	1,837	56,151
営業利益	5,282	774	11	6,069	(2,672)	3,396

(注) 1.事業区分は、売上集計区分によっております。

2.各事業の主要な製品

(1)自動車部品関連事業 - - - 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 - - - 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 - - - 物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の  
総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 1,418百万円 前中間期 1,372百万円 前期 2,770百万円

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当中間期 [ 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 ] (単位: 百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,249	865	1,289	3,403
連結売上高	-	-	-	30,763
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1%	2.8%	4.2%	11.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ..... 米国

中近東地域 ..... アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ..... 韓国、ハンガリー

前中間期 [ 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 ]

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前期 [ 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 ]

(単位: 百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,968	1,767	2,255	5,991
連結売上高	-	-	-	59,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	3.0%	3.8%	10.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ..... 米国

中近東地域 ..... アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ..... 韓国、ハンガリー

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	761	771	750
減価償却累計額相当額	398	325	361
中間期末(期末)残高相当額	363	445	388
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	147	148	145
1 年 超	215	296	243
合 計	363	445	388
(3) 支払リース料	77	87	163
減価償却費相当額	77	87	163

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	299	286	13	291	290	1	300	284	15
計	299	286	13	291	290	1	300	284	15
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	411	663	251	491	758	267	416	702	285
債 券									
国債・地方債	91	93	2	90	90	0	91	91	0
社 債	56	66	10	66	85	18	57	68	10
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	758	741	16	2,511	2,505	6	765	755	10
計	1,317	1,565	247	3,160	3,439	279	1,331	1,617	286

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	283	270	278
中期国債ファンド	430	-	430
M ・ M ・ F	743	742	742
貸 付 信 託	5	5	5
計	1,461	1,018	1,457

## デリバティブ取引

該当事項はありません。